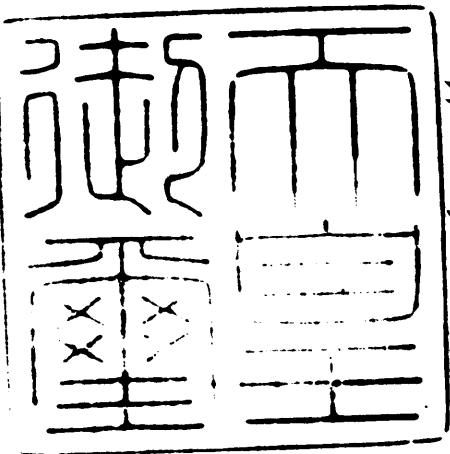


法律第九十九號



朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル敵産管理法  
ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裕仁



昭和十六年十二月二十二日

月

内閣總理大臣  
東條英機  
大藏大臣  
賀屋興宣

法律第九十九號

敵産管理法

第一條 政府ハ必要アルトキハ敵産ニ關シ管理人ヲ選任シ之ヲ管理セシムルコトヲ得

本法ニ於テ敵産トハ敵國、敵國人其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ニ屬シ又ハ其ノ者ノ保管スル  
財産(事業若ハ營業又ハ之ニ對スル出資ヲ含ム)ヲ關フ

第二條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ敵産ニ關シ政府ノ指定スル者ニ對スル賣却其ノ他必要  
ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第三條 敵國、敵國人其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ニ對シ債務ヲ負擔スル者ハ政府ノ指定スル  
者ニ對シ前條ノ規定ニ基キテ發スル命令又ハ當該命令ニ依ル政府ノ命ニ依リ債權ノ目的物  
タル金錢又ハ物ノ支拂又ハ引渡ヲ爲シタルトキハ其ノ債務ヲ免ル

第四條 敵國、敵國人其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ハ其ノ者ニ屬シ又ハ其ノ者ノ保管スル財産

ヤ  
二  
三

(事業若ハ營業又ハ之ニ對スル出資ヲ含ム)ガ第一條第一項ノ管理ニ付セラレタルトキハ其ノ財産(事業若ハ營業又ハ之ニ對スル出資ヲ含ム)ニ關シ處分其ノ他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

前項ニ規定スルモノノ外第一條第一項ノ管理及管理人ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 敵國、敵國人其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ノ外國ニ於テ爲ス行爲ニシテ左ニ掲グルモノノ取得又ハ處分ヲ目的トスルモノハ政府ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

- 一 本邦内ニ在ル動産又ハ不動産
- 二 本邦内ニ在ル事業若ハ營業又ハ之ニ對スル出資
- 三 本邦證券
- 四 本邦又ハ本邦内ニ在ル者ニ對スル債權

第六條 第一條第一項ノ規定ニ依リ管理セシムル敵産ニシテ登記又ハ登録ノ規定アルモノニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ管理ニ關スル登記又ハ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第七條 第一條第一項ノ管理ニ要スル費用ハ本人ニ屬スル敵産ヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ得

第八條 第一條第一項ノ管理ヲ免レ又ハ之ヲ妨グル目的ヲ以テ敵産ヲ取得、處分、隱匿、毀棄又ハ損壞シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス但シ當該敵産ノ價額ノ三倍ガ一萬圓ヲ超ユルトキハ罰金ハ當該價額ノ三倍以下トス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第九條 第二條ノ規定ニ基キテ發スル命令又ハ當該命令ニ依ル政府ノ命ニ従ハザル者ハ三年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シテ前二條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對

ヤ  
ハ  
ノ

シ亦前二條ノ罰金刑ヲ科ス

第十一條 本法ノ施行ニ關スル重要事項ニ付政府ノ諮問ニ應ズル爲敵産管理委員會ヲ置ク  
敵産管理委員會ノ組織及權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年十二月八日以後本法施行前敵國、敵國人其ノ他命令ヲ以テ定ムル者ノ外國ニ於  
テ爲シタル行爲ニシテ第五條ニ掲グルモノノ取得又ハ處分ヲ目的トスルモノハ行爲ノ時ニ  
過リテ之ヲ無効トス